

令和6年度
決算書

社会福祉法人日光市社会福祉協議会

目 次

【法人全体】	
法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	・ ・ ・ ・ 1
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	・ ・ ・ ・ 2
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	・ ・ ・ ・ 3
財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ 4
1 【社会福祉事業区分】	
事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・ 6
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・ 8
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・ 10
財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 12
財務諸表に対する注記（高齢者福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 14
財務諸表に対する注記（介護保険等事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 15
2 【公益事業区分】	
事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・ 16
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・ 18
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・ 20
財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 21

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	9,900,000	10,183,318	△283,318		
	寄附金収入	1,100,000	299,416	800,584		
	経常経費補助金収入	123,605,000	123,038,724	566,276		
	受託金収入	256,228,000	254,046,694	2,181,306		
	貸付事業収入	1,500,000	455,000	1,045,000		
	事業収入	5,425,000	7,842,410	△2,417,410		
	介護保険事業収入	125,824,000	125,521,483	302,517		
	障害福祉サービス等事業収入	124,000	91,454	32,546		
	受取利息配当金収入	495,000	496,049	△1,049		
その他の収入	7,223,000	7,508,953	△285,953			
	事業活動収入計(1)	531,424,000	529,483,501	1,940,499		
支出	人件費支出	474,112,000	466,640,722	7,471,278		
	事業費支出	73,542,000	64,318,640	9,223,360		
	事務費支出	11,936,000	10,012,536	1,923,464		
	貸付事業支出	1,500,000	370,000	1,130,000		
	助成金支出	12,429,000	11,895,000	534,000		
	負担金支出	36,000	35,200	800		
		事業活動支出計(2)	573,555,000	553,272,098	20,282,902	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△42,131,000	△23,788,597	△18,342,403		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出	固定資産取得支出	149,000	148,500	500		
	施設整備等支出計(5)	149,000	148,500	500		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△149,000	△148,500	△500		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	34,283,000	34,283,200	△200		
	その他の活動による収入	18,900,000	18,899,670	330		
		その他の活動収入計(7)	53,183,000	53,182,870	130	
	支出					
	積立資産支出	11,826,000	11,023,257	802,743		
その他の活動による支出	19,154,000	17,986,680	1,167,320			
	その他の活動支出計(8)	30,980,000	29,009,937	1,970,063		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,203,000	24,172,933	△1,969,933		
	予備費支出(10)	621,000	-	110,000		
		△511,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,187,000	235,836	△20,422,836		
	前期末支払資金残高(12)	37,737,000	39,206,103	△1,469,103		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,550,000	39,441,939	△21,891,939		

法人単位事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	10,183,318	10,246,798	△63,480	
	寄附金収益	299,416	585,575	△286,159	
	経常経費補助金収益	123,038,724	142,790,148	△19,751,424	
	受託金収益	254,046,694	209,191,746	44,854,948	
	事業収益	7,842,410	6,171,070	1,671,340	
	介護保険事業収益	125,521,483	116,950,026	8,571,457	
	障害福祉サービス等事業収益	91,454	0	91,454	
	その他の収益	6,870,690	3,292,910	3,577,780	
	サービス活動収益計(1)	527,894,189	489,228,273	38,665,916	
費用	人件費	467,990,412	436,208,774	31,781,638	
	事業費	64,318,640	61,072,105	3,246,535	
	事務費	10,012,536	8,735,234	1,277,302	
	助成金費用	11,895,000	7,730,000	4,165,000	
	負担金費用	35,200	35,200	0	
	減価償却費	172,858	175,483	△2,625	
	徴収不能額	0	15,000	△15,000	
		サービス活動費用計(2)	554,424,646	513,971,796	40,452,850
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,530,457	△24,743,523	△1,786,934	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	496,049	495,586	463	
	その他のサービス活動外収益	638,263	104,098	534,165	
		サービス活動外収益計(4)	1,134,312	599,684	534,628
費用					
		0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,134,312	599,684	534,628	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△25,396,145	△24,143,839	△1,252,306	
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益	0	814,930	△814,930	
	その他の特別収益	0	451,000	△451,000	
		特別収益計(8)	0	1,265,930	△1,265,930
	費用				
固定資産売却損・処分損	0	2	△2		
	特別費用計(9)	0	2	△2	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,265,928	△1,265,928	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△25,396,145	△22,877,911	△2,518,234	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△14,829,327	△11,802,556	△3,026,771	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△40,225,472	△34,680,467	△5,545,005	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	34,283,200	33,707,000	576,200	
	その他の積立金積立額(17)	11,023,257	13,855,860	△2,832,603	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△16,965,529	△14,829,327	△2,136,202	

法人単位貸借対照表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	86,893,599	89,482,117	△2,588,518	流動負債	47,451,660	50,276,014	△2,824,354
現金預金	41,125,717	56,223,755	△15,098,038	事業未払金	39,587,978	39,467,493	120,485
事業未収金	19,964,042	21,154,124	△1,190,082	その他の未払金	4,549,870	4,326,880	222,990
未収金	25,770,360	12,057,950	13,712,410	預り金	3,500	4,000	△500
立替金	0	15,000	△15,000	職員預り金	3,310,312	6,477,641	△3,167,329
前払金	33,480	31,288	2,192	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0				
固定資産	437,863,082	462,145,373	△24,282,291	固定負債	270,231,330	268,881,640	1,349,690
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	270,231,330	268,881,640	1,349,690
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	317,682,990	319,157,654	△1,474,664
その他の固定資産	434,863,082	459,145,373	△24,282,291				
				純資産の部			
車輛運搬具	9	9	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	677,595	701,953	△24,358	その他の積立金	221,039,220	244,299,163	△23,259,943
権利	272,848	272,848	0	財政調整積立金	68,798,990	87,157,908	△18,358,918
長期貸付金	2,321,000	2,406,000	△85,000	地域限定基金積立金	63,263,870	68,463,870	△5,200,000
退職手当積立基金預け金	210,545,270	211,458,260	△912,990	介護保険事業積立金	0	441	△441
財政調整積立資産	68,798,990	87,157,908	△18,358,918	地域福祉振興基金積立金	63,196,763	63,196,763	0
地域限定基金積立資産	63,263,870	68,463,870	△5,200,000	福祉のまちづくり基金積立金	24,247,905	23,958,489	289,416
介護保険事業積立資産	0	441	△441	災害ボランティア活動支援基金積立金	1,531,692	1,521,692	10,000
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	63,196,763	0	次期繰越活動増減差額	△16,965,529	△14,829,327	△2,136,202
福祉のまちづくり基金積立資産	24,247,905	23,958,489	289,416	(うち当期活動増減差額)	△25,396,145	△22,877,911	△2,518,234
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,531,692	1,521,692	10,000				
その他の固定資産	7,140	7,140	0	純資産の部合計	207,073,691	232,469,836	△25,396,145
資産の部合計	524,756,681	551,627,490	△26,870,809	負債及び純資産の部合計	524,756,681	551,627,490	△26,870,809

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 — 償却原価法(定額法)

ただし、取得価格と債券金額との差額について、重要性が乏しい債券については原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輻運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事する、定年後再雇用された者を除く常勤会計年度任用職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分における計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(8) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

イ 高齢者福祉事業拠点(社会福祉事業)

日光福祉保健センター

ウ 介護保険等事業拠点(社会福祉事業)

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

エ 受託事業拠点(公益事業)

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業、生活困窮者自立支援事業、重層的支援体制整備事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	11,476,819	11,476,810	9
器具及び備品	5,653,591	4,975,996	677,595

合 計	17,130,410	16,452,806	677,604
-----	------------	------------	---------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,321,000	0	2,321,000
事業未収金	19,964,042	0	19,964,042
未収金	25,770,360	0	25,770,360
合 計	48,055,402	0	48,055,402

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	49,035,000	△1,362,123
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	92,550,000	△7,715,353
合 計	150,662,476	141,585,000	△9,077,476

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和6年04月01日 (至) 令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入						
会費収入	10,183,318	0	0	10,183,318	0	10,183,318
寄附金収入	299,416	0	0	299,416	0	299,416
経常経費補助金収入	123,038,724	0	0	123,038,724	0	123,038,724
受託金収入	21,114,829	26,170,000	52,710,090	99,994,919	0	99,994,919
貸付事業収入	455,000	0	0	455,000	0	455,000
事業収入	7,629,714	155,300	57,396	7,842,410	0	7,842,410
介護保険事業収入	0	0	114,899,708	114,899,708	0	114,899,708
障害福祉サービス等事業収入	0	0	91,454	91,454	0	91,454
受取利息配当金収入	496,049	0	0	496,049	0	496,049
その他の収入	7,496,535	10,018	2,400	7,508,953	0	7,508,953
事業活動収入計(1)	170,713,585	26,335,318	167,761,048	364,809,951	0	364,809,951
事業活動による支出						
人件費支出	150,158,618	11,007,835	155,992,885	317,159,338	0	317,159,338
事業費支出	18,485,183	7,050,096	25,530,918	51,066,197	0	51,066,197
事務費支出	7,779,973	157,992	1,323,627	9,261,592	0	9,261,592
貸付事業支出	370,000	0	0	370,000	0	370,000
助成金支出	11,895,000	0	0	11,895,000	0	11,895,000
負担金支出	35,200	0	0	35,200	0	35,200
事業活動支出計(2)	188,723,974	18,215,923	182,847,430	389,787,327	0	389,787,327
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,010,389	8,119,395	△15,086,382	△24,977,376	0	△24,977,376
施設整備等に要する収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	148,500	148,500	0	148,500
施設整備等支出計(5)	0	0	148,500	148,500	0	148,500
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△148,500	△148,500	0	△148,500
その他収入						
積立資産取崩収入	34,283,200	0	0	34,283,200	0	34,283,200

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
の						
他						
の						
活動						
による						
収入						
事業区分間繰入金収入	7,678,360	0	0	7,678,360	0	7,678,360
拠点区分間繰入金収入	7,121,063	0	22,140,177	29,261,240	△29,261,240	0
その他の活動による収入	18,899,670	0	0	18,899,670	0	18,899,670
その他の活動収入計(7)	67,982,293	0	22,140,177	90,122,470	△29,261,240	60,861,230
積立資産支出	11,023,257	0	0	11,023,257	0	11,023,257
事業区分間繰入金支出	6,489,581	0	0	6,489,581	0	6,489,581
拠点区分間繰入金支出	12,140,177	10,074,940	7,046,123	29,261,240	△29,261,240	0
その他の活動による支出	17,986,680	0	0	17,986,680	0	17,986,680
その他の活動支出計(8)	47,639,695	10,074,940	7,046,123	64,760,758	△29,261,240	35,499,518
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,342,598	△10,074,940	15,094,054	25,361,712	0	25,361,712
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,332,209	△1,955,545	△140,828	235,836	0	235,836
前期末支払資金残高(11)	33,796,492	3,412,368	1,997,243	39,206,103	0	39,206,103
当期末支払資金残高(10)+(11)	36,128,701	1,456,823	1,856,415	39,441,939	0	39,441,939

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	10,183,318	0	0	10,183,318	0	10,183,318
寄附金収益	299,416	0	0	299,416	0	299,416
経常経費補助金収益	123,038,724	0	0	123,038,724	0	123,038,724
受託金収益	21,114,829	26,170,000	52,710,090	99,994,919	0	99,994,919
事業収益	7,629,714	155,300	57,396	7,842,410	0	7,842,410
介護保険事業収益	0	0	114,899,708	114,899,708	0	114,899,708
障害福祉サービス等事業収益	0	0	91,454	91,454	0	91,454
その他の収益	6,870,690	0	0	6,870,690	0	6,870,690
サービス活動収益計(1)	169,136,691	26,325,300	167,758,648	363,220,639	0	363,220,639
人件費	151,508,308	11,007,835	155,992,885	318,509,028	0	318,509,028
事業費	18,485,183	7,050,096	25,530,918	51,066,197	0	51,066,197
事務費	7,779,973	157,992	1,323,627	9,261,592	0	9,261,592
助成金費用	11,895,000	0	0	11,895,000	0	11,895,000
負担金費用	35,200	0	0	35,200	0	35,200
減価償却費	31,024	32,646	109,188	172,858	0	172,858
サービス活動費用計(2)	189,734,688	18,248,569	182,956,618	390,939,875	0	390,939,875
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,597,997	8,076,731	△15,197,970	△27,719,236	0	△27,719,236
受取利息配当金収益	496,049	0	0	496,049	0	496,049
その他のサービス活動外収益	625,845	10,018	2,400	638,263	0	638,263
サービス活動外収益計(4)	1,121,894	10,018	2,400	1,134,312	0	1,134,312
サービス活動外増減の部						
サービス活動外増減費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,121,894	10,018	2,400	1,134,312	0	1,134,312
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,476,103	8,086,749	△15,195,570	△26,584,924	0	△26,584,924
事業区分間繰入金収益	7,678,360	0	0	7,678,360	0	7,678,360
拠点区分間繰入金収益	7,121,063	0	22,140,177	29,261,240	△29,261,240	0

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2
(単位：円)

増減の部	勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
									特別収益計(8)	事業区分間繰入金費用	拠点区分間繰入金費用
		14,799,423	0	22,140,177	36,939,600	△29,261,240	7,678,360				
		6,489,581	0	0	6,489,581	0	6,489,581				
		12,140,177	10,074,940	7,046,123	29,261,240	△29,261,240	0				
		18,629,758	10,074,940	7,046,123	35,750,821	△29,261,240	6,489,581				
		△3,830,335	△10,074,940	15,094,054	1,188,779	0	1,188,779				
		△23,306,438	△1,988,191	△101,516	△25,396,145	0	△25,396,145				
		△20,814,340	3,445,015	2,539,998	△14,829,327	0	△14,829,327				
		△44,120,778	1,456,824	2,438,482	△40,225,472	0	△40,225,472				
		0	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0	0				
		34,283,200	0	0	34,283,200	0	34,283,200				
		11,023,257	0	0	11,023,257	0	11,023,257				
		△20,860,835	1,456,824	2,438,482	△16,965,529	0	△16,965,529				

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産							
現金預金	72,912,845	2,445,442	7,568,176	82,926,463	0	82,926,463	
事業未収金	46,850,390	2,445,442	△8,932,273	40,363,559	0	40,363,559	
未収金	292,095	0	16,466,969	16,759,064	0	16,759,064	
前払金	25,770,360	0	0	25,770,360	0	25,770,360	
前払金	0	0	33,480	33,480	0	33,480	
固定資産	437,281,014	1	582,067	437,863,082	0	437,863,082	
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
その他の固定資産	434,281,014	1	582,067	434,863,082	0	434,863,082	
車輛運搬具	9	0	0	9	0	9	
器具及び備品	95,527	1	582,067	677,595	0	677,595	
権利	272,848	0	0	272,848	0	272,848	
長期貸付金	2,321,000	0	0	2,321,000	0	2,321,000	
退職手当積立基金預け金	210,545,270	0	0	210,545,270	0	210,545,270	
財政調整積立資産	68,798,990	0	0	68,798,990	0	68,798,990	
地域限定基金積立資産	63,263,870	0	0	63,263,870	0	63,263,870	
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763	
福祉のまちづくり基金積立資産	24,247,905	0	0	24,247,905	0	24,247,905	
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,531,692	0	0	1,531,692	0	1,531,692	
その他の固定資産	7,140	0	0	7,140	0	7,140	
資産の部合計	510,193,859	2,445,443	8,150,243	520,789,545	0	520,789,545	
流動負債	36,784,144	988,619	5,711,761	43,484,524	0	43,484,524	
事業未払金	31,403,451	794,728	4,594,704	36,792,883	0	36,792,883	
その他の未払金	4,549,870	0	0	4,549,870	0	4,549,870	
預り金	3,500	0	0	3,500	0	3,500	
職員預り金	827,323	193,891	1,117,057	2,138,271	0	2,138,271	
固定負債	270,231,330	0	0	270,231,330	0	270,231,330	
退職給付引当金	270,231,330	0	0	270,231,330	0	270,231,330	
負債の部合計	307,015,474	988,619	5,711,761	313,715,854	0	313,715,854	
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
その他の積立金	221,039,220	0	0	221,039,220	0	221,039,220	
財政調整積立金	68,798,990	0	0	68,798,990	0	68,798,990	
地域限定基金積立金	63,263,870	0	0	63,263,870	0	63,263,870	
地域福祉振興基金積立金	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763	

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
福祉のまちづくり基金積立金	24,247,905	0	0	24,247,905	0	24,247,905	
災害ボランティア活動支援基金積立金	1,531,692	0	0	1,531,692	0	1,531,692	
次期繰越活動増減差額	△20,860,835	1,456,824	2,438,482	△16,965,529	0	△16,965,529	
(うち当期活動増減差額)	△23,306,438	△1,988,191	△101,516	△25,396,145	0	△25,396,145	
純資産の部合計	203,178,385	1,456,824	2,438,482	207,073,691	0	207,073,691	
負債及び純資産の部合計	510,193,859	2,445,443	8,150,243	520,789,545	0	520,789,545	

計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)

ただし、取得価格と債券金額との差額について、重要性が乏しい債券については原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,476,819	11,476,810	9
器具及び備品	4,723,641	4,628,114	95,527
合計	16,200,460	16,104,924	95,536

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,321,000	0	2,321,000
事業未収金	292,095	0	292,095
未収金	25,770,360	0	25,770,360
合計	28,383,455	0	28,383,455

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	49,035,000	△1,362,123
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	92,550,000	△7,715,323
合 計	150,662,476	141,585,000	△9,077,446

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 器具及び備品 一定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）

(3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

日光福祉保健センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	142,450	142,449	1
合 計	142,450	142,449	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
介護保険事業等に従事する、定年後再雇用された者を除く常勤会計年度任用職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険等事業事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分の内容

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	451,000	75,317	582,067
合 計	451,000	75,317	582,067

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,466,969	0	16,466,969
合 計	16,466,969	0	16,466,969

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入				
受託金収入	154,051,775	154,051,775	0	154,051,775
介護保険事業収入	10,621,775	10,621,775	0	10,621,775
事業活動収入計(1)	164,673,550	164,673,550	0	164,673,550
支出				
人件費支出	149,481,384	149,481,384	0	149,481,384
事業費支出	13,252,443	13,252,443	0	13,252,443
事務費支出	750,944	750,944	0	750,944
事業活動支出計(2)	163,484,771	163,484,771	0	163,484,771
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,188,779	1,188,779	0	1,188,779
施設収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
施設支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	6,489,581	6,489,581	0	6,489,581
その他の収入				
その他の活動収入計(7)	6,489,581	6,489,581	0	6,489,581
事業区分間繰入金支出	7,678,360	7,678,360	0	7,678,360

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
よる支出				
支				
その他の活動支出計(8)	7,678,360	7,678,360	0	7,678,360
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,188,779	△1,188,779	0	△1,188,779
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部				
受託金収益	154,051,775	154,051,775	0	154,051,775
介護保険事業収益	10,621,775	10,621,775	0	10,621,775
サービス活動収益計(1)	164,673,550	164,673,550	0	164,673,550
人件費	149,481,384	149,481,384	0	149,481,384
事業費	13,252,443	13,252,443	0	13,252,443
事務費	750,944	750,944	0	750,944
サービス活動費用計(2)	163,484,771	163,484,771	0	163,484,771
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,188,779	1,188,779	0	1,188,779
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,188,779	1,188,779	0	1,188,779
特別増減の部	6,489,581	6,489,581	0	6,489,581
特別収益計(8)	6,489,581	6,489,581	0	6,489,581

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金費用	7,678,360	7,678,360	0	7,678,360
費用				
特別費用計(9)	7,678,360	7,678,360	0	7,678,360
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,188,779	△1,188,779	0	△1,188,779
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	0
繰越前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	0
活動増減差額の部	0	0	0	0
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0
基本金取崩額(14)	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	0

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計			
流動資産	3,967,136	3,967,136	0	3,967,136			
現金預金	762,158	762,158	0	762,158			
事業未収金	3,204,978	3,204,978	0	3,204,978			
固定資産	0	0	0	0			
資産の部合計	3,967,136	3,967,136	0	3,967,136			
流動負債	3,967,136	3,967,136	0	3,967,136			
事業未払金	2,795,095	2,795,095	0	2,795,095			
職員預り金	1,172,041	1,172,041	0	1,172,041			
負債の部合計	3,967,136	3,967,136	0	3,967,136			
純資産の部合計	0	0	0	0			
負債及び純資産の部合計	3,967,136	3,967,136	0	3,967,136			

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
介護保険事業等に従事する、定年後再雇用された者を除く常勤会計年度任用職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 受託事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）

(3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

受託事業拠点区分におけるサービス区分の内容

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業
生活困窮者自立支援事業、重層的支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,204,978	0	3,204,978
合 計	3,204,978	0	3,204,978

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし